

京都市総合教育センターポータルサイト移行業務委託 企画提案依頼書

令和8年9月
京都市教育委員会

1 趣旨

本書は、本業務に係る公募型プロポーザルにおいて、参加事業者に提出を求める企画提案書、仕様要件対応一覧、見積書その他の資料の内容及び作成方法を定めるものである。

参加事業者は、仕様書、実施要項及び本書を十分に理解し、現行サイトの事前調査結果を踏まえ、契約金額の上限及び契約期間内に実現可能な提案を行うこと。

事業者の負担軽減のため、仕様書の記載を企画提案書本文で繰り返すことを求めない。個別要件への対応状況は、仕様要件対応一覧により確認する。

2 提出資料

提出資料	様式・取扱い
企画提案書	任意様式。本書「4」の項目順に作成すること。
仕様要件対応一覧	本市指定様式（様式4）。主要要件について対応区分等を記載すること。
見積書・経費内訳書	原則として本市指定様式（様式5）を使用し、初期費用、クラウドサービス費、運用保守費、5年間総費用及び追加費用等を記載すること。
実施体制図・工程表	企画提案書に含めること。
補足資料	任意。評価に必要なものに限ること。

提出期限、提出方法及び提出部数は、実施要項の定めによる。

3 企画提案書の作成方法

- 使用言語は日本語とする。
- 原則として A4 判、縦置き、横書きとする。大きな図表に限り A3 判を認める。
- 表紙及び目次を除き、本文は 30 ページ以内とする。画面案、実施体制図及び工程表は本文に含める。
- 表紙及び目次を除き、通しページ番号を付すこと。
- 本書「4」の順序に従い、各見出しに項番を明示すること。
- 表紙には表題、提出年月日及び参加事業者名を記載すること。匿名副本は求めない。
- 仕様書の転載を避け、提案の特徴、実現方法、前提条件及び制約事項を簡潔かつ具体的に記載すること。
- 提案内容は、契約金額の上限及び契約期間内に確実に実現できる内容とすること。

4 企画提案を求める項目

仕様書の必須要件を前提として、次の事項を中心に提案すること。仕様書の各要件を本文で逐一説明する必要はない。

(1) 業務理解及び基本方針

- 本業務の目的、現行サイトの課題及び提案の特徴
- 短期間で確実に履行するための基本方針

(2) 次期サイトの構成及びデザイン

- サイト構成、情報分類、メニュー及び主要コンテンツへの導線
- レスポンシブ対応、限定公開領域の分かりやすさ及びアクセシビリティ
- トップページ及び代表的な画面のラフレイアウト

(3) システム、CMS、認証及び権限

- CMS の概要、採用理由、ライセンス及び構成
- 更新、下書き、履歴、復元及び承認・公開フロー
- 教職員、管理職、教師塾生及び研究団体の認証・権限管理

(4) データ移行及び主要機能

- 一般ページ、添付ファイル、アカウント及び権限の移行方法
- 約 5, 0 0 0 件の指導案データ・PDF の移行、検索、登録及び出力
- 約 1 2 0 団体分の研究団体ページの構築
- 移行対象・対象外、数量の前提、不整合データへの対応及び確認方法

(5) クラウドサービス、セキュリティ、性能、障害対策及び運用性

- クラウドサービスの名称、サービス形態、システム構成、採用理由及び費用対効果
- 年額費用、費用内訳、数量・利用条件、価格改定その他追加費用が生じる条件
- 現行サイトの利用実績及び一時的なアクセス集中を踏まえた性能、安定性及び拡張方法
- WAF、HTTPS、DDoS 等の大量アクセス対策、不正アクセス対策、脆弱性対応、セキュリティ更新及びバックアップ
- 監視、障害検知、復旧方法、障害時の連絡・支援体制及び本市職員の日常的な運用負担
- 将来の機能追加、アクセス増加、保守事業者変更及び他環境への移行への対応
- VPS その他、OS・ミドルウェア等の管理を要する構成の場合は、その必要性、管理主体、保守方法及び本市側に必要となる作業

(6) 実施体制、工程及び本番切替

- 業務責任者、担当者、役割、連絡体制及び再委託予定
- 契約締結から令和 9 年 3 月 31 日までの工程及び本市に求める作業
- 試験、研修、差分移行、URL 転送、本番切替、切戻し及び公開後支援
- 主要リスクと対応策

(7) 費用

- 初期費用、クラウドサービス費、運用保守費及び 5 年間総費用
- 本業務の契約期間内に発生する費用の総額について、価格点の算出対象となる金額を明示すること。
- 数量等の前提を超えた場合、価格改定時その他追加費用が生じる条件

(8) 独自提案

- 利用者の利便性、職員負担軽減、移行の確実性、運用品質又は将来の移行性に資する提案

5 仕様要件対応一覧

本市指定の主要要件について、次の区分のいずれかを記載すること。項目数は確認上必要な主要要件に限定する。

区分	定義	説明
◎	標準機能又は標準サービスにより、見積金額内で対応可能	必要に応じて補足
○	代替方法により、見積金額内で対応可能	代替方法を必ず記載
△	仕様調整又はカスタマイズにより、見積金額内で対応可能	方法、前提条件及び見積書の該当費目を必ず記載
×	対応困難又は対応不可	範囲及び理由を必ず記載

対応可能とした事項は、企画提案書本文に記載がない場合も提案内容に含まれるものとする。契約金額の上限を超える対応を前提とする提案は認めない。

6 画面案等

完成デザインではなく、情報配置及び操作動線を確認できるラフレイアウトとして、次の2点を含めること。

- トップページの画面案 1 案
- 指導案検索画面又は限定公開ページの画面案 1 案

その他の画面は、構成図、既存製品の参考画面又は文章による説明で差し支えない。最終デザインは契約後に協議して確定する。

7 工程表

受託者の作業に加え、次の事項を明示すること。

- 本市から提供を要する資料及び期限
- 本市による確認、承認及び意思決定事項並びに期限
- 移行リハーサル、差分移行、試験、研修、本番切替及び切戻し
- 公開後の表示、リンク、認証、権限、移行結果及び URL 転送の確認・修正期間
- 令和 9 年 3 月 31 日までに検査を完了するための余裕期間

8 見積書及び経費内訳書

見積書及び経費内訳書は、原則として様式 5 を使用して作成すること。ただし、様式 5 に定める事項を全て記載し、各費用区分及び仕様要件対応一覧との対応関係が明確である場合は、任意様式による提出を認める。

企画提案書、仕様要件対応一覧及び補足資料に記載した内容を実現するために必要な費用は、全て見積金額に含めること。

クラウドサービスの提供に係る費用は、年額 50,000 円（税込）以内を基本とする。やむを得ず超える場合は、その理由、追加機能、サービス構成及び費用内訳を明示すること。ただし、本業務全体の契約金額の上限を超えてはならない。

- 設計、構築、デザイン、移行、試験、研修及び本番切替に係る初期費用
- クラウドサービス、CMS、ライセンス等の月額又は年額費用
- 監視、バックアップ、脆弱性対応、障害対応及び問合せ対応等の運用保守費
- 5年間の年度別費用及び総費用
- 数量上限、価格改定、オプションその他追加費用が生じる条件及び単価

「△」とした事項は、経費内訳書の該当費目を明示すること。提案内容の実現に別途契約を必要とする場合は、原則として提案として取り扱わない。

価格点の算出対象は、本業務の契約期間内に発生する費用の総額とし、令和8年度中のクラウドサービス提供費その他本業務の履行に必要な費用を含むものとする。令和9年度以降のクラウドサービス費、運用保守費及び5年間総費用は、価格点の算出対象には含めず、費用妥当性及び継続運用性の評価に用いる。

9 提案内容に関する留意事項

- 受託候補者として選定された場合、契約協議により変更した事項を除き、提案内容を履行すること。
- 必須要件を満たさない提案又は必要事項の記載がない提案は、失格又は評価対象外となる場合がある。
- 数量上・技術上の前提条件、対象外、制約事項及び追加費用の条件を明示すること。
- 再委託を予定する場合は、再委託先、範囲、必要性、責任分界及び情報管理を記載すること。
- 製品・サービス終了、価格改定、ライセンス変更等の継続運用リスクと対応策を記載すること。
- 評価に直接関係しない会社案内、一般的な製品カタログ等の添付は控えること。

10 審査との関係

審査は、提出資料による書類審査を基本とする。必要に応じてプレゼンテーション又はヒアリングを実施する場合は別途通知する。

クラウドサービスは、単純なサーバスペックの大小だけでなく、費用、必要十分な性能、セキュリティ、障害対策、運用性及び提案構成の妥当性を総合的に確認する。

企画提案書は、別紙「企画提案書項目及び配点一覧」の項目順に作成し、評価対象となる記載箇所を明確にすること。